

経営指標

■自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本は、出資金及び利益剰余金により構成されております。

令和2年3月期における当金庫の自己資本額は、10,627百万円となっております。コア資本に係る基礎項目のうち559百万円が地域の皆様から出資をいただいている出資金で、その他は当金庫が積み立てている特別積立金等の内部留保金で構成されております。

なお、当金庫の自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

資本調達手段の区分	資本調達手段の概要
普通出資	発行主体：目黒信用金庫 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額：559百万円
非累積的永久優先出資	該当ありません
期限付劣後ローン	該当ありません

■自己資本の構成に関する事項

単体自己資本比率

(単位：百万円)

項 目	平成31年3月期	令和2年3月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	10,550	10,808
うち、出資金及び資本剰余金の額	543	559
うち、利益剰余金の額	10,024	10,267
うち、外部流出予定額(▲)	15	16
うち、上記以外に該当するものの額	▲1	▲2
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10	13
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10	13
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,560	10,821
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	82	98
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	82	98
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	104	88
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	104	7
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—

単体自己資本比率

(単位：百万円)

項 目	平成31年3月期	令和2年3月期
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	291	194
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	10,269	10,627
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	94,676	97,442
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲1,514	▲1,514
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲1,514	▲1,514
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	4,085	4,061
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	98,761	101,503
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.39%	10.46%

(注) 1. 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

2. 当金庫は国内基準を採用しております。

〈自己資本比率の算出方法について〉

(バーゼルⅢに基づく自己資本比率の算出)

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本の額(コア資本に係る基礎項目の額}-\text{コア資本に係る調整項目の額)}}{\text{リスク・アセット(信用リスク+オペレーショナル・リスク)}} \geq 4\%$$

■ 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫の自己資本につきましては、内部留保による資本の積み上げを行うことにより充実を図っております。その構成につきましても、利益剰余金が中心となっており、自己資本の水準や質に関しましては、経営の健全性・安全性を充分保っていると評価しております。

今後も、狭域高密度、地元中心の営業方針をさらに推進していく中で、安定した業務収益の中から資本を積み上げ、より自己資本を充実させていくことを第一義的な施策として考えております。

■ 自己資本の充実度に関する事項

信用リスク・アセット及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

区 分	平成31年3月期		令和2年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計 (注)1	94,676	3,787	97,442	3,897
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー (注)2	94,469	3,778	97,237	3,889
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	521	20	481	19
我が国の政府関係機関向け	1,126	45	995	39
地方三公社向け	54	2	48	1
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	10,086	403	10,836	433
法人等向け	8,613	344	9,196	367
中小企業等向け及び個人向け	9,088	363	8,644	345
抵当権付住宅ローン	4,318	172	4,425	177
不動産取得等事業向け	44,443	1,777	46,142	1,845
3か月以上延滞等 (注)3	169	6	41	1
取立未済手形	10	0	9	0
信用保証協会等による保証付	627	25	691	27
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	684	27	687	27
出資等のエクスポージャー	684	27	687	27
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	14,725	589	15,038	601
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	2,523	100	2,523	100
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	3,630	145	3,722	148
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	275	11	286	11
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外のエクスポージャー	8,294	331	8,505	340
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
STC要件適用分	-	-	-	-
非STC要件適用分	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-
③リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,720	68	1,719	68
ルック・スルー方式	-	-	-	-
マンデート方式	1,720	68	1,719	68
蓋然性方式(250%)	-	-	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-	-	-
フォールバック方式(1250%)	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	▲1,514	▲60	▲1,514	▲60
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-	-	-	-
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ.オペレーショナルリスク相当額の合計額を8%で除して得た額 (注)4	4,085	163	4,061	162
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	98,761	3,950	101,503	4,060

(注)1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

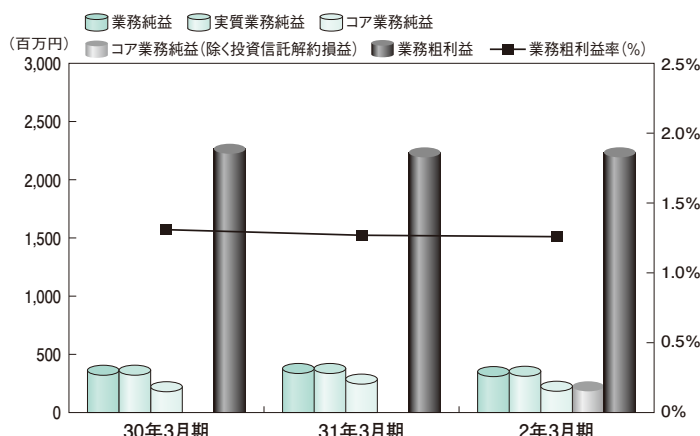
3. 「3か月以上延滞等」とは元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係わるエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナルリスク相当額を算定しています。

<オペレーショナルリスク相当額(基礎的手法)の算定方法>	$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$
------------------------------	--

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

業務粗利益・業務純益



解説 業務粗利益の中を大きく占める資金運用収支につきましては、資金運用収益の中心である貸出金利息はほぼ前期並み(1,676百万円対前期比▲0百万円)を確保しましたが、預け金利息は減少(61百万円対前期比▲20百万円)となりました。また、資金調達費用の大部分を占める預積金利息についても減少(34百万円対前期比▲3百万円)いたしました。その結果、資金運用収支は2,049百万円(対前期比▲17百万円)となりました。

資金運用収支は減少となりましたが、業務粗利益は役務取引等収益やその他業務収益の増加を受けて、2,237百万円(対前期比1百万円)となりました。業務粗利益率につきましては1.26%(対前期比0.01ポイント減少)となりました。

業務粗利益

(単位: 千円)

科目	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
業務粗利益	2,267,688	2,236,380	2,237,834
資金運用収支	2,074,167	2,066,779	2,049,036
資金運用収益	2,122,583	2,105,548	2,084,299
資金調達費用	48,416	38,768	35,262
役務取引等収支	46,169	47,119	54,361
役務取引等収益	159,824	158,121	161,116
役務取引等費用	113,654	111,002	106,755
その他業務収支	147,351	122,481	134,436
その他業務収益	151,609	124,906	135,917
その他業務費用	4,258	2,425	1,480
業務粗利益率(%)	1.31	1.27	1.26

$$\begin{aligned} \text{業務粗利益} &= \text{業務純益} + \text{貸倒引当金繰入額} + \text{経費} \\ \text{業務粗利益率} &= \text{業務粗利益} \div \text{資金運用勘定平均残高} \times 100 \\ \text{業務利益率(業務純益率)} &= \text{業務純益} \div (\text{預金積金} + \text{譲渡性預金} + \text{借入金}) \text{平均残高} \times 100 \end{aligned}$$

- (注) 1. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
2. 当金庫の業務部門は国内業務部門のみで国際業務部門はありません。

業務純益

(単位: 千円)

科目	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
業務純益	361,692	377,468	350,443
実質業務純益	362,305	377,468	353,281
コア業務純益	220,844	286,452	224,870
コア業務純益(除く投資信託解約損益)			224,870

$$\begin{aligned} \text{業務純益} &= \text{業務収益} - (\text{業務費用} - \text{金銭信託等運用見合費用}) \\ \text{実質業務純益} &= \text{業務純益} + \text{一般貸倒引当金繰入額} \\ \text{コア業務純益} &= \text{実質業務純益} - \text{国債等債券損益} \\ \text{コア業務純益(除く投資信託解約損益)} &= \text{コア業務純益} - \text{投資信託解約損益} \end{aligned}$$

- (注) 1. 業務費用には、例えば人件費のうち役員賞与等のような臨時費用等を含まない事としています。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。
2. 国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。
3. 銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令(令和元年9月13日)による改正を受け、令和1年度分より開示を追加しましたが、「実質業務純益」については同様の定義により算出した計数を、平成30年3月期分より開示しました。「コア業務純益(除く投資信託解約損益)」については、開示初年度につき、令和1年度分のみを開示しております。
なお、「業務純益」「コア業務純益」については、昨年度と同様に開示しております。

経費の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
人 件 費	1,342	1,322	1,315
報酬給料手当	1,085	1,054	1,036
退職給付費用	97	113	127
そ の 他	159	154	151
物 件 費	549	535	557
事 務 費	251	235	249
うち旅費交通費	1	1	1
うち通信費	13	13	16
うち事務機械賃借料	13	12	13
うち事務委託費	159	156	172
固 定 資 産 費	84	82	85
うち土地建物賃借料	19	14	15
うち保全管理費	51	51	53
事 業 費	70	68	71
うち広告宣伝費	30	27	29
うち交際費・寄贈費・諸会費	37	38	39
人 事 厚 生 費	19	21	17
有形固定資産償却	62	70	72
無形固定資産償却	2	2	6
そ の 他	58	54	53
税 金	33	27	31
合 計	1,925	1,885	1,903

解説

経費については、コスト意識の徹底と営業活動の効率化を基本として取り組んでおります。令和1年度は物件費が557百万円と前期比で22百万円増加いたしました。人件費は1,315百万円と前期比7百万円減少となりました。

その他業務収益の内訳

(単位：千円)

区 分	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
外国為替売買益	-	-	-
国債等債券売却益	141,461	91,016	128,410
国債等債券償還益	-	-	-
その他の業務収益	10,148	33,890	7,507
合 計	151,609	124,906	135,917

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：平均残高：百万円、利息：千円、利回り：%)

区 分	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
資金運用勘定 利息(利回り)	172,272 2,122,583(1.23)	175,286 2,105,548(1.20)	177,562 2,084,299(1.17)
うち貸出金 利息(利回り)	87,236 1,714,120(1.96)	88,674 1,676,417(1.89)	90,107 1,676,081(1.86)
うち預け金 利息(利回り)	46,733 82,467(0.17)	46,744 82,111(0.17)	47,166 61,563(0.13)
うち有価証券 利息(利回り)	37,519 307,429(0.81)	39,043 327,929(0.83)	39,495 327,779(0.82)
資金調達勘定 利息(利回り)	166,409 48,416(0.02)	169,230 38,768(0.02)	171,445 35,262(0.02)
うち預金積金 利息(利回り)	166,181 47,970(0.02)	169,009 38,324(0.02)	171,204 34,807(0.02)

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成30年3月期112百万円・平成31年3月期103百万円・令和2年3月期127百万円)を控除して表示しております。

2. 当金庫の業務部門は国内業務部門のみで国際業務部門はありません。

解説

資金運用勘定及び資金調達勘定とも、金融機関の本業としてそれぞれの資産・負債がどのように運用・調達されたかを示しており、それぞれの利回りは運用目的によって投下された資金に対してどのように還元されたかをみる割合で、資金運用(調達)の効率性を示すものです。

受取利息・支払利息の増減

(単位：千円)

区 分	平成30年3月期			平成31年3月期			令和2年3月期		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
資金運用収益(受取利息)	▲92,393	87,541	▲4,851	43,495	▲60,530	▲17,034	22,967	▲44,216	▲21,249
うち貸出金利息	24,231	▲34,791	▲10,559	32,300	▲70,003	▲37,702	▲18,780	18,444	▲336
うち預け金利息	▲2,651	▲21,001	▲23,653	▲355	0	▲355	819	▲21,368	▲20,548
うち有価証券利息	27,426	0	27,426	12,748	7,751	20,500	3,773	▲3,923	▲150
資金調達費用(支払利息)	231	▲4,380	▲4,149	▲9,647	0	▲9,647	▲3,506	0	▲3,506
うち預金積金利息	231	▲4,404	▲4,172	▲9,645	0	▲9,645	▲3,517	0	▲3,517

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 当金庫の業務部門は国内業務部門のみで国際業務部門はありません。

役務取引の状況

(単位：百万円)

区 分	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
役務取引等収益	159	158	161
受入為替手数料	94	94	96
その他の役務収益	65	63	65
役務取引等費用	113	111	106
支払為替手数料	35	35	35
その他の役務費用	77	75	71

解説

役務取引等収益のうち、受入為替手数料は内国為替業務にともなう受入手数料などで、その他の役務収益は、それ以外のもの(例えば融資関係手数料など)です。また、役務取引等費用のうち支払為替手数料は、内国為替業務にともなう支払手数料などのことをいいます。

総資産利益率

(単位：％)

区 分	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
総資産経常利益率	0.21	0.21	0.20
総資産当期利益率	0.14	0.14	0.14

(注)総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

解説 総資産利益率は、資産規模(平残)に対する利益の比率を示す指標で、特に重要視されています。この比率は一般的にはROA(Return on Asset)と呼ばれており、分子は、経常利益と当期純利益の2種類となっています。

総資金利鞘

(単位：％)

区 分	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
資金運用利回り	1.23	1.20	1.17
資金調達原価率	1.17	1.12	1.11
総資金利鞘	0.06	0.08	0.06

解説 総資金利鞘は、資金運用全体の利回りと資金調達に要したコストを対比することにより、資金運用全体の収益をみるものです。令和1年度の当金庫の貸出金利回りについては1.86%と前期比▲0.03ポイント、有価証券利回りについては0.82%と▲0.01ポイントとなっております。資金調達原価率は経費率の低下をうけ前期比▲0.01ポイントの1.11%となりました。その結果、総資金利鞘は前期比0.02ポイント減少の0.06%となりました。
(総資金利鞘=資金運用利回り-資金調達原価率)

預貸率

(単位：％)

区 分	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期	
預 貸 率	末 残	54.13	54.01	54.03
	平 残	52.49	52.46	52.63

解説 預貸率は預金量に対して貸出量がどの位あるかを示す比率です。

$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金}} \times 100$$

預証率

(単位：％)

区 分	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期	
預 証 率	末 残	22.62	23.47	21.80
	平 残	22.57	23.10	23.06

(注)当金庫の業務部門は国内業務部門のみで国際業務部門はありません。

解説 預証率は預金量に対する有価証券の割合を示す比率です。

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金}} \times 100$$